

年 月 日

奈良県知事 殿

所在地

設置者

代表者（氏名）

〇〇学校設置認可申請書

このたび、〇〇学校を設置したいので、学校教育法第4条第1項の規定に基づき、下記の関係書類を添えて認可を申請します。

記

- 1 設置趣意書
- 2 設置要項
- 3 施設の概要
- 4 学級編制表
- 5 校具、教具、図書及び備品の明細表
- 6 教職員編制表
- 7 教職員名簿
- 8 校長採用届
- 9 収支予算書及び創立費等
- 10 財産目録
- 11 寄附行為 ※学校法人でない場合はこれに類するもの
- 12 法人の登記簿謄本
- 13 理事会及び評議員会の決議録 ※学校法人でない場合は理事会のみ
- 14 理事長（設置代表者）の履歴書、学校教育法第9条に定める欠格事由に該当しないことを誓約する誓約書
- 15 教職員が学校教育法第9条に定める欠格事由に該当しないことを誓約する誓約書
- 16 位置図、配置図、平面図、立面図
- 17 既設の学校がある場合その学校に関する資料
※学校法人でない場合は、関係施設、関係会社等に関する資料
- 18 その他参考資料

注意

専修学校の場合は、根拠条文を「学校教育法第130条第1項」、各種学校の場合は、「学校教育法第134条第2項において準用する同法第4条第1項」と記載すること。

(以下、様式・記載内容等)

1 設置趣意書

※設置の背景、趣旨及び必要性、学校の名称及び特色、教育理念、教育目標、教育課程編成の考え方、学校設置場所とその理由、地域のニーズ、生徒確保の見通し等を具体的に記載すること

2 設置要項

- (1) 目的
- (2) 学校の名称
- (3) 設置課程・学科の名称
- (4) 学校の位置
- (5) 学則
- (6) 経費の見積り及び維持方法
- (7) 学校の開設の時期

3 施設の概要

※権利関係を証する書類を添付すること。(登記簿謄本、売買契約書、寄付申込書、賃貸借契約書、工事請負契約書等)

(1) 校地

種別	専用面積	共用面積	計	備考
校舎敷地				
屋外運動場				
屋内運動場				
その他				
合計	m ²	m ²	m ²	

※共用は他の学校等との共用部分について記入し、備考欄に共用の相手方を記入すること。

(2) 校舎

棟	階	室名	専用	共用	計	備考
		普通教室				〇〇号室 m ² 〇〇号室 m ²
		校長室				
		職員室				
		保健室				
		図書室				
		便 所				
		〇〇				
		〇〇				
		計	m ²	m ²	m ²	

※共用は他の学校等との共用部分について記入し、備考欄に共用の相手方を記入すること。

※備考欄に各室の面積を記入のこと。

(3) 飲料水に関する証明書

4 学級編制表

課程	学科	第1年度		第2年度		第3年度	
		学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
	計						

※課程別、学科別、学年別に記載すること。コース等が分かれている場合は、分けて記載すること。

5 校具、教具、図書及び備品の明細表

(1) 校具

品 名	数 量	価 格	備 考
計	点	円	

(2) 教具

品 名	数 量	価 格	備 考
計	点	円	

(3) 図書

品 名	数 量	価 格	備 考

計	点	円	

(4) 備品

品 名	数 量	価 格	備 考
計	点	円	

6 教職員編制表

(1) 教職員総括表

職名	第1年度		第2年度		第3年度	
	専 任	兼 任	専 任	兼 任	専 任	兼 任
校長						
教員						
助手						
事務職員						
学校医						
学校歯科医						
学校薬剤師						
〇〇〇〇						
計	名	名	名	名	名	名

注 職名欄は、各学校の実情に応じ、適宜修正のうえ作成すること。

(2) 課程別教員等編制表

(2-1) 〇〇課程

職名	第1年度		第2年度		第3年度	
	専 任	兼 任	専 任	兼 任	専 任	兼 任
校長						
教員						

助手						
事務職員						
学校医						
学校歯科医						
学校薬剤師						
〇〇〇〇						
計	名	名	名	名	名	名

(2-2) 〇〇課程

職名	第1年度		第2年度		第3年度	
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
校長						
教員						
助手						
事務職員						
学校医						
学校歯科医						
学校薬剤師						
〇〇〇〇						
計	名	名	名	名	名	名

7 教職員名簿

職名	氏名	専兼の別	生年月日	最終学歴	教員免許の種類	担当教科

--	--	--	--	--	--	--

※就任承諾書、履歴書（実務経験年数、教員経験年数が分かるよう記載すること）、教員免許を有する場合は教員資格を証する書類（免許状の写し）、担当科目に係る資格を有する場合はその資格を証する書面（免許状の写し）を添付すること。

※添付書類は、名簿記載順に並べて添付すること。

8 校長採用届

※履歴書、誓約書、就任承諾書、教育職員免許状（写）(所有する場合)を添付すること。

年 月 日	
奈良県知事 殿	○○学校設置者 所在地 設置者名 代表者名
校 長 採 用 届	
○○学校設置認可のうえは、下記のとおり校長を採用したいのでお届けします。	
記	
1. 校長名 2. 校長の専任・兼任の別（兼任職を記入のこと） 3. 採用年月日	

9 収支予算書及び創立費等

(1) 収支予算書（開校初年度から3年度目までの3か年分）

※任意様式で作成し添付すること。

(2) 創立費等（創立に関する計画書および資金の証明書）

区分	項目	内容						
創立に要する経費等	校地	契約種別	契約年月日	契約の相手方	契約金額	支払(予定)年月日	支払(予定)金額	備考
		売買・賃貸借等						
		計						
	校舎	種別	構造	契約の種類	契約金額	支払(予定)年月日	支払(予定)金額	備考
		〇〇棟	RC造 〇階	売買・賃貸借・建築等				
		計						
	設備	種別			金額	支払(予定)年月日	支払(予定)金額	備考
		校具						
		教具						
		図書						
		備品						
		計						
	諸経費	種別			金額	備考		
人件費								
広報費								
...								
計								
合計								
経費の資源	自己資金	種別			金額	備考		
		自己資金						
		寄付金						
		補助金						
		補助物品						
		...						
		計						
	借入金	日本私立学校振興・共済事業団						
合計								

※通帳の残高証明書等、補助金の交付決定通知等を添付すること。日本私立学校振興・共済事業団からの借入がある場合は、借入にかかる契約書等（写し）を添付すること。